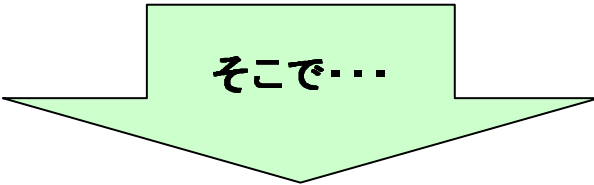


# 伊那市下水道事業経営健全化計画について(概要版)

## ◆ 計画策定・実施の背景 ◆

経営の危機を迎えていた伊那市の下水道事業

- ① 平成19年度は879,500千円、平成20年度は515,537千円の純損失決算
- ② 平成21年度以降も大幅な純損失の見込み
- ③ 平成21年度以降、下水道事業独自では建設改良等の補てん財源が確保できない

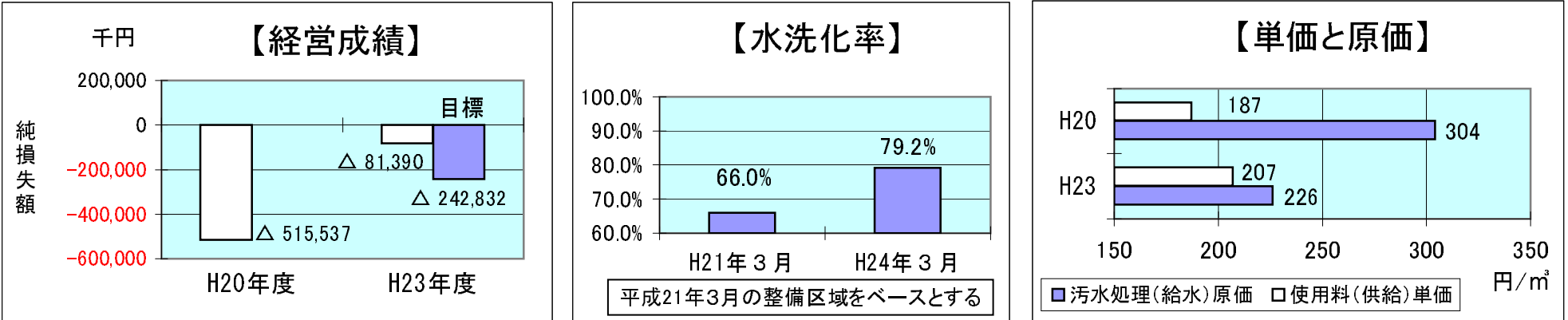


伊那市下水道事業経営健全化計画 (平成21年11月) を策定  
 伊那市下水道事業経営健全化計画改訂版 (平成22年8月)

## ◆ 計画策定による主な取組 ◆

<p><b>平成21年度</b></p> <p>家屋間限界距離、マンホールポンプ区域の見直しによる事業費の圧縮</p> <p>総事業費の減 12億円</p>	<p><b>平成22年度</b></p> <p>整備地域の集落単位での見直しによる事業費の圧縮</p> <p>総事業費の減 114億円</p>	<p><b>平成22年度</b></p> <p>美篤団地汚水処理施設の統合</p> <p>収入増 年 1,500万円</p>	<p><b>平成23年度</b></p> <p>下水道使用料の14.5%改定と旧3市町村間の統一</p> <p>収入増 年 8,800万円</p>
<p><b>平成23年度</b></p> <p>農集処理場管理委託の地域一括契約の導入</p> <p>支出減 年 500万円</p>	<p><b>平成23年度</b></p> <p>農集移動脱水車の廃止による汚泥処理費の削減</p> <p>支出減 年 500万円</p>	<p><b>平成23年度</b></p> <p>料金窓口業務、検針業務の民間委託による人件費の削減</p> <p>支出減 年 200万円</p>	<p><b>平成24年度</b></p> <p>水洗化率の向上に向けた接続指導制度の導入</p> <p>水洗化率1%↑で 年 1,200万円の収入増</p>

## ◆ 計画に基づく取組の成果 ◆



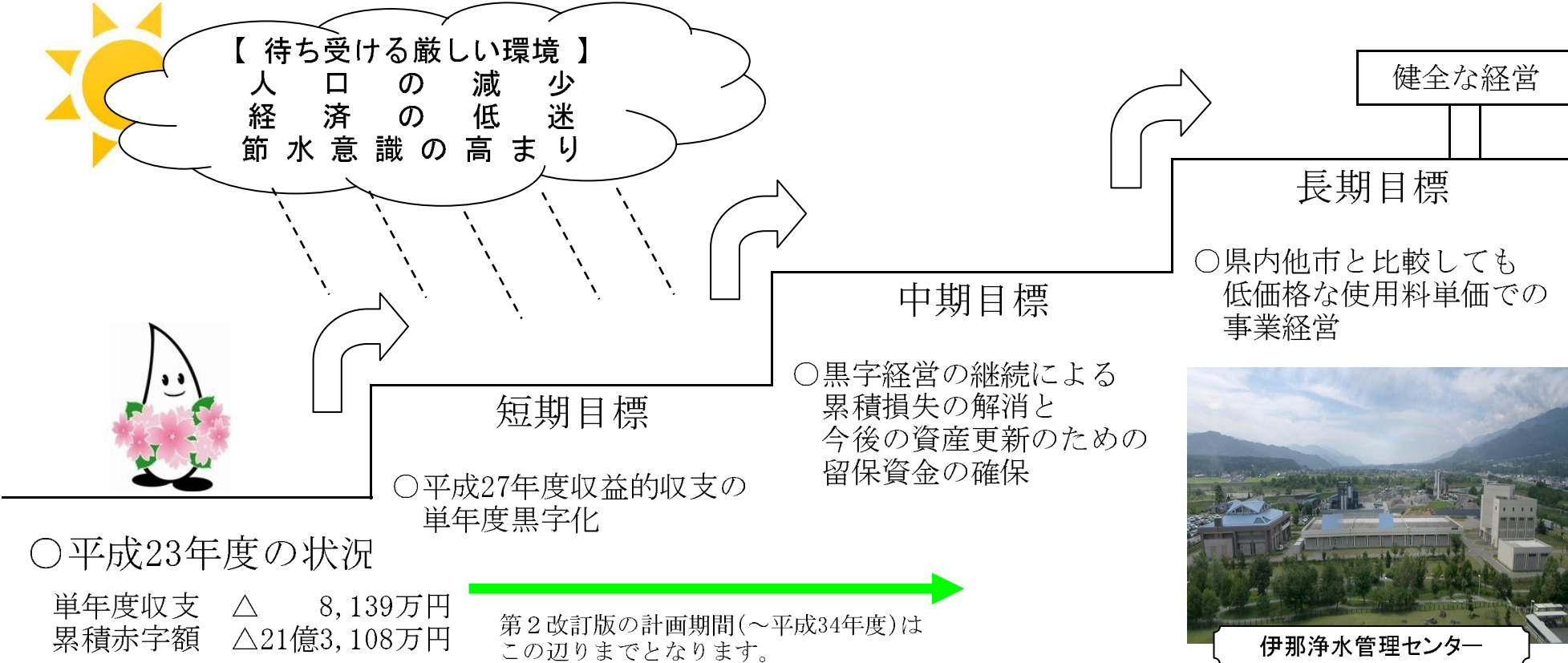
◎H23は赤字であるものの計画策定時の目標(△2億4,283万円)を大幅に上回る。  
 ◎着実に増加しているがH24年3月は目標(80%)を下回る。  
 ◎汚水処理原価は約3/4に圧縮され、使用料単価との差も小さくなる。

## ◆ なお残る下水道事業の課題 ◆

- (1) 企業債残高の縮減 (平成23年度末で下水道事業388億円 一般会計起債残高338億円)
- (2) 水洗化率の向上 (平成22年度末の県内19市平均89.6%と比較してもまだまだ低い)
- (3) 施設稼働率の向上 (下水道全事業で19の施設が市内に分散 うち12施設が稼働率50%以下)
- (4) 原価回収率の向上 (上記【単価と原価】のとおり使用料単価が汚水処理原価を下回る)
- (5) 固定資産に対する回収速度の向上 (管路の耐用年数50年に対して、回収に必要な年数62.5年)

# 伊那市下水道事業経営健全化計画(第2改訂版)では

## 経営目標：時代の変化に対応できる持続的な事業経営



## 経営方針：四本の柱を基本に事業経営の健全化を図る

### 事業費の圧縮

**取り組みます！**

- ・伊那浄水管理センターの処理池を6池のまま凍結します。
- ・経営の状況を見ながら、整備区域の見直しや、優先整備区域の検討を行っていきます。

### 収入の確保

**取り組みます！**

- ・水洗化率の目標を設定し、達成に向けてさらなる促進に取り組みます。
- 【目標：平成27年3月に85%※】
- ・殿島団地汚水浄化施設の、公共下水道への統合を図ります。
- ・汚水処理原価に見合う適正な下水道使用料の改定を、使用料体系の見直しも含めて3年毎に検討します。
- ・検針票等の余白を利用した広告掲載を募集し、収入の確保に繋がります。

※平成21年3月の整備区域を基準

### 維持管理経費の削減

**取り組みます！**

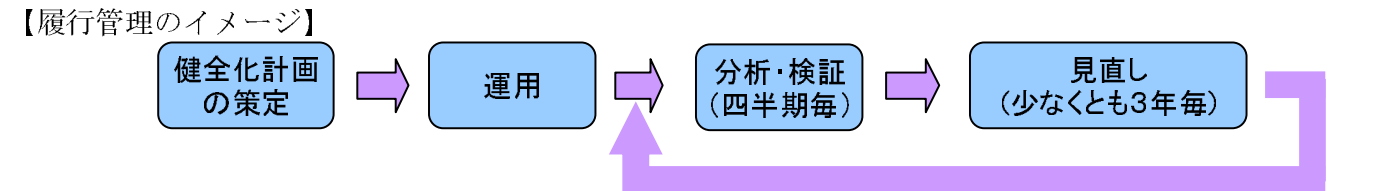
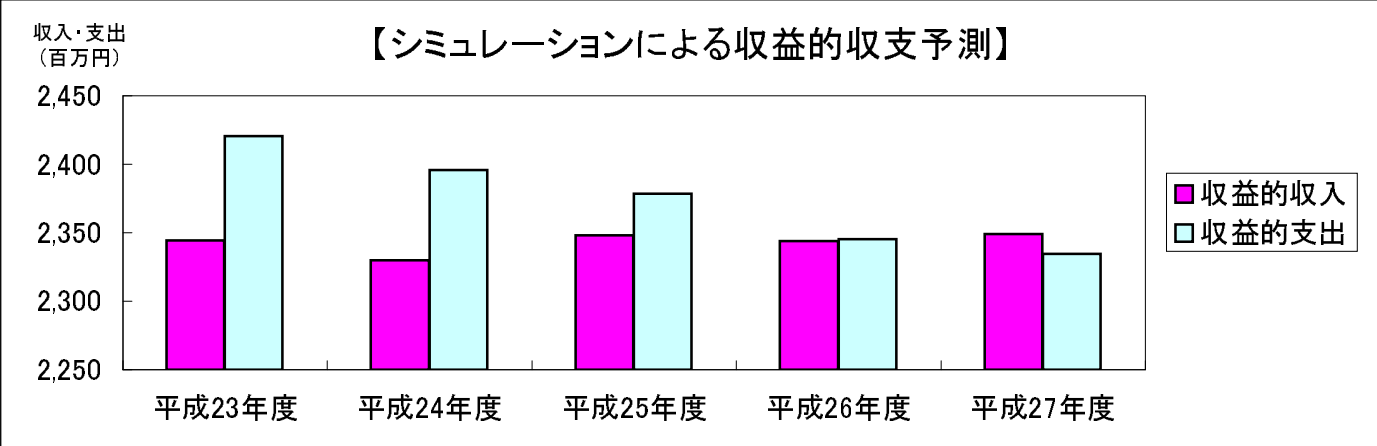
- ・処理場の統廃合を進め効率化を図ります。【平成30年度に小出北部等3か所の統合を目指す】
- ・一定期間を経過した施設の点検調査を実施し、局所的な対策を講ずることにより、施設全体としての延命化を図ります。
- ・特環下水道における移動脱水車を廃止し固定脱水機を設置することで、長期的な維持管理費の削減を行います。
- ・包括的な民間委託について研究を進めながら、引き続き可能な範囲での職員削減を行います。

### 新規設備投資に対する方針の明確化

**取り組みます！**

- ・排出汚水量の少ない企業立地などの場合、あらかじめ整備投資に対する採算を検証し、一般会計から補助を受けなければ採算が取れない場合は、公営企業として設備投資は行わないこととします。

## まとめ：下水道経営シミュレーションと考察



平成21年に策定した経営健全化計画による取り組みにより、収支の改善はここまで順調に進んでいます。一方でルールに基づく一般会計からの補助金は、収入の半分以上を占めていますが、一般会計の収支見通しも今後厳しくなるなかで、下水道事業についても経営の見通しを立てながら進めていくことが重要です。

第二改訂版では、健全化計画に基づく実施計画を策定し、四半期ごとにその成果について分析や検証を重ね、経営健全化計画の履行管理を確実に進めていきます。